

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,272,250	流動負債	680,481
現金及び預金	69,657	買掛金	90,533
売掛金	185,398	未払金	408,579
商品及び製品	9,418	未払法人税等	1,782
原材料及び貯蔵品	71,869	未払事業税等	5,543
前払金	66,288	未払消費税等	3,489
前払費用	2,111	連結納税未払金	14,286
未収金	5,897	未払費用	11,620
短期貸付金	856,349	前受金	47,380
その他	5,394	預り金	20,323
貸倒引当金	△ 135	賞与引当金	75,858
固定資産	412,478	その他	1,084
有形固定資産	402,992	固定負債	150,981
建物附属設備	203,797	敷金及び保証金	23,133
諸構築物	5,578	修繕引当金	127,848
機械及び装置	16,003	負債合計	831,462
車両運搬具	1,908	(純資産の部)	
工具器具備品	173,414	株主資本	853,265
建設仮勘定	2,289	資本金	499,000
無形固定資産	8,620	資本剰余金	499,311
電話加入権	1,629	資本準備金	499,000
ソフトウェア	6,991	その他資本剰余金	311
投資その他の資産	865	利益剰余金	△ 145,046
出資金	55	その他利益剰余金	△ 145,046
敷金	758	繰越利益剰余金	△ 145,046
その他	52	純資産合計	853,265
資産合計	1,684,728	負債・純資産合計	1,684,728

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は将来の修繕費用の支出を合理的に見積もり、当期に対応する額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 968,953 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 77,737 千円

短期金銭債務 15,024 千円

III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 85,497 円 55 銭

1株当たり当期純利益 5,068 円 38 銭

IV. 当期純利益

50,582 千円